





「福井市行財政改革指針(平成 2 9 ～令和 3 年度)」

平成 3 0 年度の取組結果について

1. この資料は、「福井市行財政改革指針(平成 2 9 ～令和 3 年度)」及び取組計画に掲げた平成 3 0 年度の取組の結果を一覧にしたものです。
2. 各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の 4 種類の記号で評価をしています。
- なお、この評価指標は、毎年度、部局長等が市長との政策協議を経て目標等を定める「部局マネジメント方針」と同じ指標となっています。

《評価指標》

		区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い ↑		快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
		晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
悪い ↓		くもり			(期限があるものについて)遅れたもの
		雨			実施したが十分な成果が得られなかった

※平成 3 0 年 8 月の財政再建計画の策定等に伴い、計画を変更した取組については、変更後の取組に対して評価を行っています。

3. 平成 3 0 年度取組結果における達成度※は、8 7 . 0 %となっています。
- (※「快晴」又は「晴れ」の評価数 2 7 ／取組計画 3 1 )

柱	No	取組項目	30 年度主な 年度計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (30 年度)	参考 29 年度	主な取組内容と成果	P
							(30 年度分)				
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築 【行政組織の質の向上】	1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築	職員課		－				・ 財政再建計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うとともに、中核市移行後の定員管理の目標と取組内容を反映するよう第4次定員適正化計画の改訂を行った。 ・ 所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、人事異動に適切に反映させた。	2
	2	時代の変化に対応できる職員の育成	業務能力向上のための研修の充実と、資格取得の支援	職員課		－				・ 演習やグループワークを積極的に取り入れるなど、受講者自らが考え能動的に学べるよう努めた。 ・ 職員の資格取得を推奨する中で、地方公会計への対応に向けて職員の簿記資格取得を促すとともに、カフェ研修室（わサイトミテイング）の実施を通して学習意識の向上を図り、業務遂行能力を高めた。	3
	3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国、県、民間企業への派遣研修や、中核市移行に向けた県への派遣の実施	職員課		－				・ 国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・ 平成30年度は新たに、経済産業省や国土交通省に職員を派遣し、国の行政手法の習得による技術力向上等を図った。 ・ 中核市移行を見据え、県の関係部署に職員を派遣し、必要な知識や技術を習得することができた。	4
	4	技術継承の着実な推進	研修プログラムに基づく研修会の実施	技術管理課		研修アンケート結果での理解度 90%以上 (通年)	(90%以上)	98.5%	95.6%	・ 年間研修計画に基づき、19回の研修を開催し、延べ396名の参加者があった。 ・ 職員研修により、職員が習得した技術やノウハウの継承を図るとともに、「現場の安全対策」の啓発強化、災害対応研修など通常業務では経験できない分野の研修を行い、職員の能力の向上を図った。	5
	5	男女ともに活躍できる職場の実現	女性職員の管理職登用と育児休業等の制度活用の推進	職員課		女性管理職比率 15.0%以上 (31年度)	(13.4%以上)	14.9%	11.9%	・ 積極的な研修派遣による意識の向上や、適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の11.9%比較して3.0ポイントの伸びとなった。 ・ 男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大のため、研修会を開催し、制度の周知を行った。	6
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供 【市民サービスの質の向上】	6	窓口サービスの充実	市民課レイアウトの変更や、窓口の受付時間の拡大などの窓口サービスのあり方の検討★	市対推進課・市民課		－				・ 住民係（総合窓口を含む）の待合所を増設したことで、市民のストレスの軽減に繋がり、窓口サービスの向上が図られた。 ・ 市民からの休日開庁の要望により、住民異動の多い3月及び4月に休日臨時開庁を実施したことで、市民の利便性が図られた。	7
			市立図書館リニューアル基本構想・基本計画の策定★	図書館		－				・ 市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画策定委員会において、管理運営の検討を行い、基本的な方向性を市立図書館リニューアル事業基本計画に示した。 ・ 開館日や開館時間の拡充に向けて、他市の優良事例についての調査を行った。また、全ての図書館でアンケートを実施し、窓口サービスに対する利用者の意見を収集した。	8
	7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置	生活困窮者支援総合窓口の運営	地域福祉課		生活困窮者支援総合窓口を活用した年間就職者数 135人 (通年)	(135人)	143人 (見込み)	130人	・ 庁内連携をより強固にし生活困窮者発見の際は速やかに窓口に繋がるように努めた結果、「自立サポートセンターよりそい」での相談件数が大幅に増加した。 ・ この窓口等での相談を通じて、これまでに生活困窮者のうち143人を就労に繋げることができた。	9
	8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上	中核市移行に向けた協議・手続き (県議会同意、政令公布)	中核市準備課		－				・ 県の同意を得て、総務大臣へ中核市指定の申出を行い、閣議決定・政令公布を受けて、中核市移行が正式に決定した。 ・ 新たに制定する条例等について、社会福祉施設の利用環境の向上を図るため、施設運営に関する市独自の基準を定めるなど、中核市としての事務権限を活用し、市民サービス向上の取組を進めた。	10
			連携中枢都市圏の形成に向けた協議・手続き (連携中枢都市宣言、市議会議決)	総合政策課		－				・ 本市が中心都市として圏域全体を牽引する意思を表明する「連携中枢都市宣言」を行った。 ・ 平成31年4月の中核市移行と同時期に連携協約を締結するため、本市及び連携市町の議会において議決（連携協約の締結に関して）を得た。 ・ 7市4町において、連携による住民サービス向上や事務の効率化に向けての具体的取組について協議を重ね、「連携中枢都市圏ビジョン（案）」を策定した。	11
	9	効果的な広聴活動の推進	市民意識調査の実施・公表と、担当所属での活用検討	市民サービス推進課		－				・ 各施策の評価や市民ニーズを把握するため、「市民意識調査」を6月に実施し、10月末にホームページに公表した。 ・ フェニックス通信のうち、よくある質問や建設的な意見に対する回答をホームページに掲載した。 また、苦情や要望等については、庁内で情報を共有した。	12

柱	No	取組項目	30 年度の主な 取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (30 年度)	参考 29 年度	主な取組内容と成果	P
							(30 年度分)				
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの質の向上 【市民サービスの質の向上】	10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進	統計データの蓄積 統計データ活用に向けた職員研修の実施	情報統計室		統計データ数 1,100 データ (3 年度)	(800 データ)	920 データ	727 データ	・ 庁内における統計資料の共有を目的としたデータベースに統計データを約 190 件追加し、職員が企画立案や業務分析等に活用しやすい環境を整備した。(年間閲覧数約 3,900 回) ・ 統計分析研修会を行ったことで職員の統計データ利活用の重要性について理解が深まり、分析手法を習得することで分析能力を高めることができた。	13
	11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進	地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催	まち未来創造室		地域づくりミーティング開催回数 49 回 (3 年度)	(49 回)	49 回	49 回	・ 地域担当職員と地区の代表者などが地区課題について話し合う「地域づくりミーティング」を 49 地区で開催し、課題の整理に取り組んだ。 ・ 地区の課題等を整理した「地区概要シート（わがまちトリセツ）」を作成・公表した。 ・ まちづくり事業や地区行事等に参画しながら、地域課題の把握、所管課への情報伝達に取り組んだ。	14
	12	外部点検の実施による効率的な事業の推進	第七次総合計画実施計画の分野Ⅱから選定した事業に対する外部点検の実施	総合政策課		-				・ 点検の目的を行政サービスや行政組織の質の向上に定めることで、各委員と担当課が共に事業の改善点を探ることができ、その結果、各委員から工夫・改善策につながる提案を受けることができた。 ・ 各委員と担当課との協議の時間を多くとることで、実効性の高い提案がなされ、点検結果に対する各担当課の対応において、改善の方向性が明確になった。	15
	13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施	第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	総合政策課		-				・ 指定管理者選定委員が 7 件を対象にモニタリングを行い、要求水準の達成状況や導入効果、事業計画の実施状況等を評価するとともに、必要な指導を行うことで、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上に努めた。	16
	14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実	クロスメディアの実施	広報課		クロスメディア件数 260 件 (3 年度)	(240 件)	306 件	210 件	・ 国体・障スポについては、広報紙やテレビ、ラジオ広報を中心としたクロスメディア（広報媒体間の連動）を効果的に活用することによって、迅速かつ正確に情報を発信することができた。 ・ 「ケーブルフェスタ 2018」に福井市の広報 PR ブースを出展し、来場者に福井市の広報媒体に関する意識調査を実施し、SNS を含めた今後の広報発信の方向性を決定する基礎資料とした。	17
	15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供	正確性を保つため、既存の掲載データを照会・更新 データ充実のため、新規データを追加	情報統計室		オープンデータ総数 120 データ (3 年度)	(95 データ)	95 データ	80 データ	・ 県が実施したオープンデータを利用した「福井しあわせ元気国体・大会」観戦ガイドアプリ開発事業に対して、活用可能なオープンデータの提供協力を行った。 ・ 公共交通アプリ作成に使用されることの多いバス及び鉄道の時刻表等のデータや、「福井市統計書」からオープン化によるニーズが見込めるデータなどを追加した。	18
3 効果的で持続可能な行政運営の推進 【行政運営の質の向上】	16	首都圏への情報発信	福井市応援隊活動の充実	東京事務所		福井市応援隊加入者数 650 人 (3 年度)	(500 人)	544 人	444 人	・ 本市とゆかりのある人や事業所を訪問し福井市応援隊の入会を勧めると共に、本市産の商品の紹介や U I ターン、ふるさと納税の推進などを着実に進めた。 ・ ミーティングの企画・運営などを有志の会員と協働して実施し、会員が本市の魅力を首都圏で広めてくれるようメールマガジンの発行回数を増やすなど情報提供に努めた。	19
	17	財政再建計画での目指すべき水準の達成	財政再建計画に基づく予算編成と執行管理★ 定員適正化計画に基づく適正な定員管理	財政課・職員課		市債残高・ラスパイレス指数 1,000 億円 (3 年度) 100.0 (3 年度)	(1,040 億円以下) (100.0 以下)	1,019 億円 (見込み) 100.7	1,058 億円 100.9	・ 健全で持続可能な財政体質の構築を目指すため、8 月に財政再建計画を策定するとともに、人件費の削減、事業の中止・縮減を行い、財源の確保に努めた。 ・ ラスパイレス指数は前年度指数 100.7 となり、わずかながら低下したが、目標の 100.0 以下については達成されなかった。	20
	18	公営企業の経営健全化	企業債残高の抑制 ガス販売の促進	経営管理課		企業債残高 ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下 (3 年度)	(258.8 千円以下) (62.7 千円以下)	211.5 千円 (見込み) 56.1 千円 (見込み)	235.0 千円 56.4 千円	・ 人口減少やオール電化の普及拡大等により、ガス・水道事業の経営環境が厳しさを増している中で、経費節減や投資の合理化等により、安定した経営状態を維持することができた。 ・ 市民に継続して安心・安全な水道を提供するために必要な水道料金の改定を行うことについて、企業局広報誌やチラシの全戸配布、住民説明会を通じて、市民の理解が得られるよう周知を図った。	21
			経営戦略の目標指数の達成状況の確認、対応策の検討	下水管理課		経費回収率 100% (3 年度)	(100.0%)	99.8% (見込み)	101.3%	・ 平成 29 年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画と経営基盤強化の取組について進捗状況を検証するとともに、経営状況の評価を行い、9 月に公表した。 ・ 天候の影響等により、使用料収益が、前年度比 0.5% の減となり、30 年度の経費回収率は前年度比 1.5% 減 の 99.8% となる見込みである。	22



柱	No	取組項目	30 年度の主な 取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (30 年度)	参考 29 年度	主な取組内容と成果	P
							(30 年度分)				
3 効果的で持続可能な行政運営の推進 【行政運営の質の向上】	19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共事業コスト構造改善マネジメント指針の実施（コスト縮減や研修の充実等）	技術管理課		-				・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、コストを 22, 244 万円削減できた。 ・コスト削減に限らず、広く技術的な創意工夫の事例も対象とした「公共工事等技術研究発表会」を開催し、職員の技術力、プレゼンテーション力の向上を図った。	23
	20	福井市総合行政情報システムの経費削減	情報システム調達方針の変更★	情報統計室		情報システム関連経費 720, 456 千円 (3 年度)	- ※システム稼働は 2 年度、効果分析は 3 年度	-	-	・財政再建計画を踏まえ、システムの調達方針について、初期構築費を抑えることが出来る「現行システムの継続利用及びバージョンアップによる対応」に変更した。 ・現行システムを継続利用した場合でも、システムの運用体制の見直しなどにより、当初のコスト削減目標は達成できる見込みであり、さらに、財政再建計画期間中においてもコスト削減が見込まれる。	24
	21	収入確保策の推進	広告媒体の研究・導入	総合政策課		広告掲載等による収入額 20, 000 千円 (3 年度)	(17, 981 千円)	17, 573 千円	17, 716 千円	・広告掲載等による収入額については、新たな広告事業を 1 件実施したものの、昨年度と比べ広告収入が低くなった事業もあったことから、昨年度よりも合計収入額が約 200 千円減少し、平成 30 年度の目標値 17, 981 千円に届かなかった。	25
			クラウドファンディング等を活用した事業の実施	財政課		クラウドファンディング等を活用した事業 5 事業 (4 年度予算)	(3 事業)	3 事業	3 事業	・民間から事業資金を調達するクラウドファンディングを 3 事業で実施（うち、2 事業は新規事業）し、財源の確保を図った。	26
			不用となった財産の売却促進	施設活用推進室		-				・普通財産の売却については、新聞広告を活用した入札情報の提供を行い、約 1, 810 万円の収入を確保できた。 ・不用物品の売却については、備品だけでなく、各所属で不用となった消耗品についても、高値で売却できるようにインターネットオークションを利用し、合計で約 290 万円の収入を確保できた。	27
			企業版ふるさと納税の推進 ふるさと納税制度の周知、全国に向けた P R の拡充	まち未来創造室		寄附者数・寄附額 800 件 6, 000 万円 (3 年度)	(1, 000 件) (5, 000 万円)	2, 699 件 11, 823 万円	1, 464 件 4, 857 万円	・30 年度はふるさと納税制度の周知や P R を強化するため、東京事務所と連携し、福井市応援隊総会等での福井ゆかりの方への P R を実施したほか、お盆の帰省客への街頭 P R を行った。 ・これらの取組の結果、寄附者数及び寄附額について、令和 3 年度目標を大きく超えるものとなった。 ・実質収支については、募集に要した費用の合計額が約 3, 600 万円であったことから、約 8, 200 万円の歳入増となった。	28
	22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進	滞納整理の推進	納税課		-				・全庁管理職滞納整理の方法をこれまでの納税者宅への訪問催告中心から、納税課への来庁・相談を促す電話催告中心へと切り替えたことで、多くの滞納者と接触する機会が増えた。また、夜間・休日納税相談窓口の開設と併せて実施したことで、実効性が高く、より効率的な滞納整理となった。 ・これらの取組の成果として、市税等の収入未済額の縮減額が 10 億円を超えた。（昨年同時期比較）	29
			移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施	債権管理室		-				・公売において市職員による不動産の評価を積極的に実施し、評価方法のスキームを確立した。 ・公売執行までの時間短縮とより多くの案件に着手することで滞納処分の推進を図った。 ・移管債権回収額 29 年度 80, 884 千円（移管債権額 270, 186 千円） 30 年度 75, 317 千円（移管債権額 195, 873 千円）	30
	23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進	第七次総合計画実施計画に定めた施設の統廃合の推進	財政課		施設の管理費（普通会計決算統計 46 表） 2, 732 百万円 (3 年度)	(2, 914 百万円以下)	3, 058 百万円	3, 089 百万円	・施設の管理費を削減する目標については、昨年度よりも 30 百万円ほど削減したものの、平成 30 年度の数値目標 2, 914 百万円以下には届かなかった。 ・施設の長寿命化（清水北公民館、中央卸売市場冷蔵庫棟）、複合化（順化小学校に公民館を併設、小学校に児童館機能を併設）等の実施により、施設面積の抑制と安全性の確保に取り組んだ。	31
			施設マネジメントアクションプラン策定に向けた各種調査の実施★	施設活用推進室		-				・「施設マネジメントアクションプラン」を策定するにあたり、市民アンケート調査やサウンディング型市場調査、個別の施設マネジメント等を行い、市民や民間事業者等の意見を踏まえて、部局横断的に検討することができた。 ・個別の施設マネジメントにおいて、庁舎機能の移転等に伴う課題を整理した上で、3 月定例会にて移転にかかる条例を改正した。	32

